

平成 29 年度 地産地消コーディネーター 派遣事業  
 （学校等施設給食における地場産物の利用拡大）

派遣申請書

平成 29 年 8 月 3 日

1. 申請者について

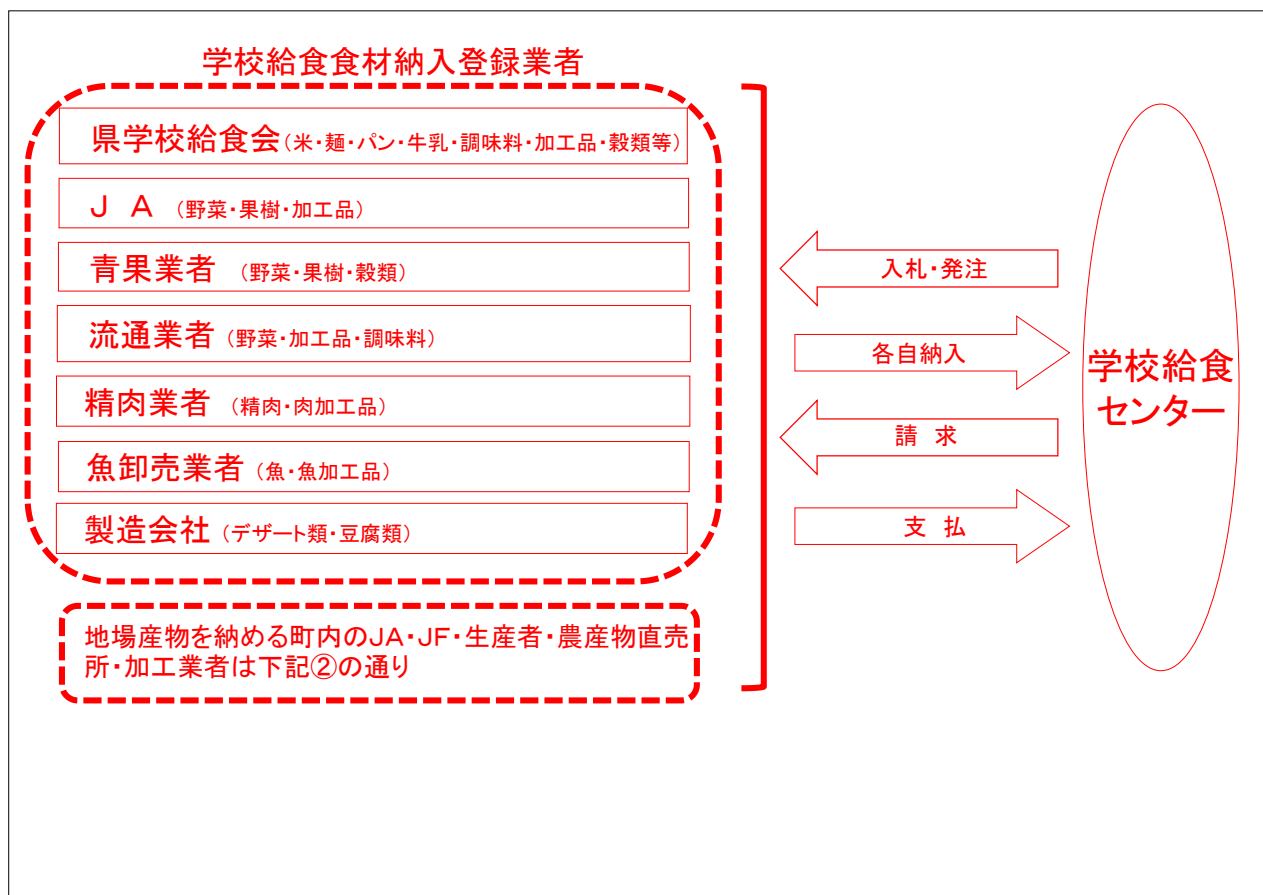
(記入例)

組織名	〇〇町地産地消推進協議会
担当者 役職・氏名	(役職) 〇〇町農政課 (氏名) <sup>ふりがな</sup> 〇〇 〇〇

2. 申請者の食材納入体制について

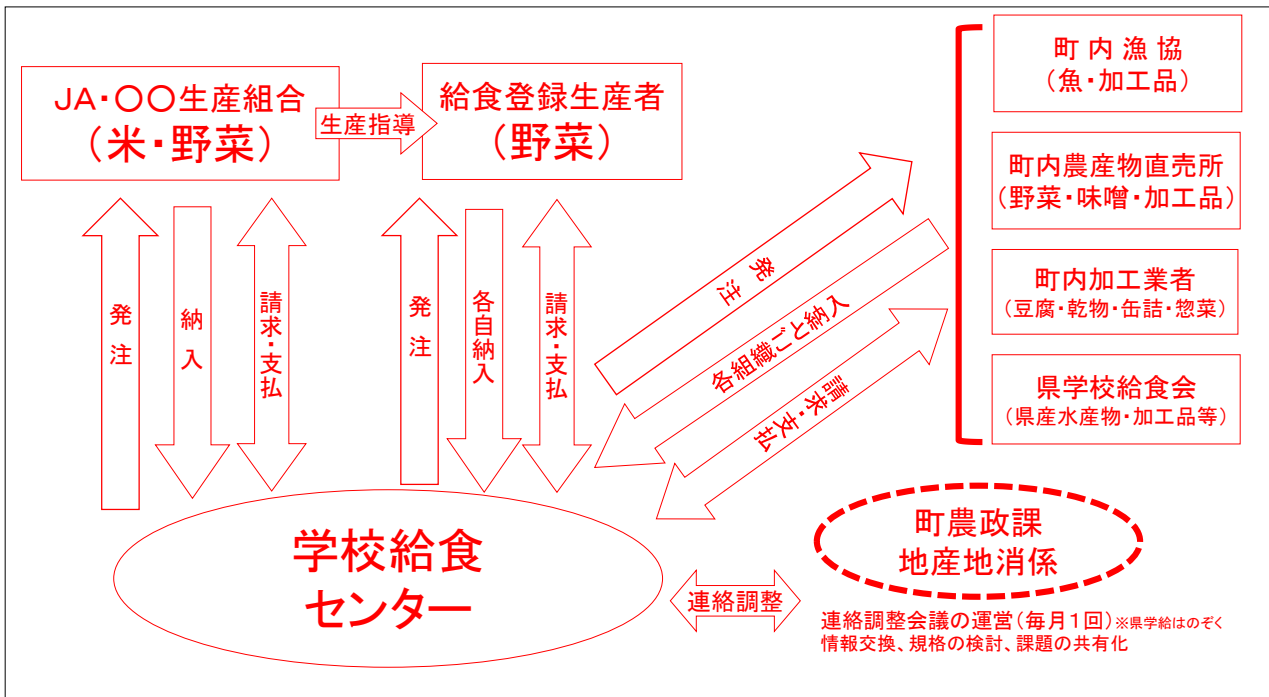
①使用食材全体の納入ルート

※現状の品目別、納入組織、発注の流れ、納品(物流)の流れ、決裁の流れ等がわかる体制図(フローチャートなど)を簡単に記載して下さい。(既存資料でも結構です。)



## ②地場産物の納入ルートおよび推進体制

※現状の品目別及び地場産別、納入組織、発注の流れ、納品(物流)の流れ、決裁の流れ等がわかる体制図(フローチャートなど)を簡単に記載して下さい。(既存資料でも結構です。)



## 3. 成果目標(詳細)について

※下記の例を参考にして、今回の派遣事業における成果目標を具体的に設定して下さい。

下記の「1 必須目標」のほか、「2 成果目標」(1)～(3)の小項目を参考に、(1)～(4)の中から、申請者側が定める成果目標を2つ以上選択し、目標とする成果内容を具体的に記載して下さい。

### 1 必須目標 ※行政施策等と整合する目標

(1) 「第3次食育推進基本計画」もしくはそれに類する計画の目標値との整合

①学校給食における地場産物(都道府県産)を使用する割合

(平成32年度までに30%以上を達成することが国の目標値)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
使用割合	25%	27%	30%	31%	32%	33%

②学校給食における国産食材を使用する割合

(平成32年度までに80%以上を達成することが国の目標値)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
使用割合	70%	73%	75%	77%	79%	81%

※学校給食以外の施設給食については、上記に類する計画との整合を記載して下さい

③施設給食における地場産物(都道府県産)を使用する割合

(〇〇町〇〇計画により平成30年度までに70%以上を達成することが目標)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
使用割合	60%	65%	68%	70%

(2) 都道府県、市町村が掲げる食育・地産地消推進計画等における目標値との整合  
 ※任意項目です。設定目標があれば記載ください。

「〇〇町食育推進計画」(平成28年度～平成31年度の場合)

・地域の郷土料理を学校給食で提供する回数

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施回数(月)	1回	2回	3回	4回

(3) 国民運動の「推進パートナー」の登録企業・団体数参加団体数

①国産農林水産物の消費拡大を図るため、民間企業・消費者・国等が一体となって進める国民運動である「フード・アクション・ニッポン」に賛同し、「推進パートナー」に登録した事業者・団体数

〔現状〕平成28年度・0団体 平成29年度・2団体 →〔目標〕平成30年度・5団体

②「フード・アクション・ニッポン」と連携した事業の実施(実施回数等)

〔現状〕平成28年度・0回 平成29年度・1回 →〔目標〕平成30年度・2回

※(3)については当事業のKPI(重要な事業成果指標)として設定されており、国の行政レビューでの計りにもなるため、必ず報告して下さい。フード・アクション・ニッポン活動趣旨等に関しては次のホームページを参照下さい。 フード・アクション・ニッポン公式サイト <http://syokuryo.jp/index.html>

## 2 成果目標 (選択制)

※以下(1)～(4)から2つ以上、それぞれの小項目から2つ以上を選択して、記載してください。

【例示】(1)の「①品目数の増加」、「④供給回数の拡大」、(2)の「①一次加工技術や加工品の開発」、「②保存場所・保存方法の改善」を選択した場合

(1) 地場産物の使用拡大(同一市町村内産、同一都道府県内産等)

①品目数の増加

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
使用品目	45品目	48品目	50品目	52品目	55品目	60品目

④供給回数の拡大

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
使用回数	週1.5回	週2回	週2.5回	週3回	週3.2回	週3.5回

(2) 新たな商品・サービスの構築

①一次加工技術や加工品の開発

■地場産トマトのピューレ開発

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
使用回数(年)	0回	1回	3回	5回

②保存場所・保存方法の改善

■地場産加工大根の使用回数の増加

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
使用回数(年)	0回	3回	5回	10回

### (3) 新たな調整組織の発足や人材育成

- ①新たな中間調整組織の立ち上げ ※組織数
- ②調整役（地産地消コーディネーター）の確保 ※コーディネーター数
- ③連絡調整会議の増員、増加 ※連絡会議等の参加者数、回数
- ④食育・農業体験プログラムの実施 ※講座回数・参加者数
- ⑤その他( )

### (4) その他（任意）

※申請者側で目標に据えたい項目を設定して下さい

## 3 地場産物の使用による効果の検証

※当事業を実施する以前と実施した後の変化などの効果を検証する手法について、(1)～(3)の各小項目のうち、2項目以上を選択してください。

**【例示】(1)の①、(2)の③、(3)の①を選択した場合**

### (1) 満足度調査

#### ①給食(食事)受益者による地場産食材を使用した食事への評価

※児童生徒、喫食者、入居者、保護者等の給食(食事)内容に対する評価

・地場産献立の日と通常献立の日のアンケートを実施する。

#### ②食材供給者による地場産食材の利用拡大に対する評価

※生産者及び生産者組織、地域住民、流通業者等の食材供給側の評価

#### ③その他( )

### (2) 経済的効果

#### ①地場産食材の使用金額の推移(都道府県内産、市町村内産)

#### ②地場産食材のうち、当該施設(センター・学校・病院・施設等)の同一地区内食材の使用金額の推移

#### ③学校給食用畑の面積・生産量の推移

・生産者に対して、学校給食用農産物の今後の生産意向ヒアリング調査を実施する。

#### ④その他( )

### (3) 教育的効果

#### ①受益者等の地場産物に対する意識の変化

・地場産物を使った給食の残食率を調査する

#### ②受益者等の地場産業や地域食文化に対する意識の変化

#### ③受益者等の和食や郷土食に対する意識の変化

#### ④受益者等の朝食摂取や栄養バランスに対する意識の変化

#### ⑤その他( )

### (4) その他（任意）

※申請者側で効果の検証に使用したい手法を記載して下さい。